

衆議院文部科学委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月19日（水）、第9回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・永岡文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）根本幸典君（自民）、平林晃君（公明）、梅谷守君（立憲）、青山大人君（立憲）、森山浩行君（立憲）、早坂敦君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

根本幸典君（自民）

国立大学の施設の老朽化について

ア 老朽化の現状及び文部科学省の認識

イ 老朽化への対策を講じ、国立大学の役割である共創拠点の形成に取り組む必要性

ウ グローバル化の観点から国立大学のキャンパスが果たす役割に関する永岡文部科学大臣の見解

平林晃君（公明）

（1）高等学校の情報科について

ア 情報科の教員に対するサポートを丁寧かつ積極的に行う必要性

イ 令和7年度大学入学共通テストにおける「情報Ⅰ」新設に伴う経過措置に関して難易度の不公平感等の不安を受験生に与えないための対策

（2）大学研究者等に対する支援について

ア 令和4年12月22日の委員会での答弁において示された海外特別研究員に対する一時金の支給や予算の増額の進捗状況

イ 大学関係者等との対話を通じて実施した取組及び検討している内容

（3）日本における論文等のオープンアクセス化について、5月に行われるG7の科学技術大臣会合を見据えながら方針の検討を進める必要性

梅谷守君（立憲）

（1）学校給食費の無償化についての検討状況

（2）大学の医学部について

ア 国公立大学の医学部について、私立大学の医学部並みの資力となるよう地域枠分について運営費交付金を加算支給すべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解

イ 今後の医学部定員の減員については、医師不足数が少ない地域から行っていくべきと進言する必要性について永岡文部科学大臣の見解

ウ 医師不足である新潟県及び新潟大学医学部を視察すべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解

（3）文部科学省における天下りについて

ア 文部科学省は過去の経緯から天下りに対して厳格な姿勢が求められているかについての永岡文部科学大臣の所感

イ 平成29年の再就職規制違反の当事者であった嶋貫和男氏の現在の勤務先

ウ 嶋貫氏が現在、札幌国際大学の役員に再就職していることについての永岡文部科学大臣の所感

エ 嶋貫氏が札幌国際大学に再就職した経緯

オ 違法行為で懲戒を受けた職員が文部科学省関係の機関や大学等に再就職することの可否及びやめ

- させるべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
- カ 文部科学省によるあっせん及びOBによる組織的あっせんが平成 29 年の再就職規制違反以降は行われていないことの確認
 - キ OB が組織的に采配するあっせんが行われていないことの確認
 - ク 平成 29 年の再就職規制違反以降も再就職者数が増加している理由
 - ケ 直近 4 年間の国公立大学や学校法人に文部科学省出身者が再就職した件数

青山大人君（立憲）

- (1) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）について
 - ア 不登校特例校の設置促進のための具体的な取組内容
 - イ 不登校特例校の設置促進に対する財政措置
 - ウ 校内教育支援センターの具体的な取組内容
 - エ 校内教育支援センターを設置する地方公共団体への財政的支援の内容
 - オ 校内教育支援センター設置促進のための予算措置の必要性
 - カ 不登校特例校設置のための補助制度を校内教育支援センター設置に利用することの可否
 - キ 校内教育支援センター設置のための予算措置の検討についての永岡文部科学大臣の見解
- (2) 文部科学省から都道府県に対し教員業務支援員の配置を促す必要性
- (3) いじめに関する外部の相談窓口について
 - ア 周知方法を工夫する必要性及び文部科学省と弁護士会の連携状況
 - イ 周知方法を工夫する必要性及び弁護士会との連携についての永岡文部科学大臣の見解
- (4) 図書館で貸し出される書籍の著作者への補償に関する議論の進捗状況

森山浩行君（立憲）

- (1) 旧統一教会への解散命令請求について
 - ア 4月25日を期限とする質問に対する回答の有無
 - イ 早急に結論を出す必要性
- (2) 学校給食費の無償化について政府の案を明らかにする必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症の対策を契機として始まった子供たちへの支援を継続する必要性
- (4) 文部科学委員会において付託された請願について議論する必要性
- (5) 元文部科学省職員の再就職について
 - ア 退職から2年以上経過した元事務次官級職員の再就職状況調査の可否
 - イ 40歳代職員の早期退職が増加している理由
 - ウ 大学等の関係機関からの職員派遣要請を断る場合の基準の有無
- (6) 児童生徒が自ら校則の提案及び改廃に関わることの是非
- (7) 高校生の生理休暇の是非
- (8) 全国学力・学習状況調査における全体及び地方公共団体ごとの平均点の意義
- (9) ランドセルについて
 - ア 小学生がランドセルを使用する必要性についての文部科学省の見解
 - イ ランドセルの使用について文部科学省が方針を示していないことの確認
- (10) 学校において教員以外のスタッフを充実させるための財源についての永岡文部科学大臣の見解

早坂敦君（維新）

- (1) 調査研究広報滞在費の改革に対する永岡文部科学大臣の見解

- (2) 学校安全について
 - ア 学校安全に対する文部科学省の認識及び消費者安全調査委員会の報告書に対する永岡文部科学大臣の受止め
 - イ 学校における安全点検のこれまでの取組及び今後の課題
 - ウ 学校運動部活動から移行した地域クラブ活動における安全点検の主体及び責任の所在
 - エ 安全点検において活用が想定される外部人材及び費用負担
 - オ 安全点検の今後の方針及び緊急点検の実施予定
- (3) 廃校の利活用について
 - ア 「みんなの廃校」プロジェクトの概要
 - イ 全国の廃校数の推移及び利活用の状況
 - ウ 廃校の耐震対策の状況
 - エ 廃校を財産処分した場合の施設整備時の補助金の取扱い
 - オ 「みんなの廃校」プロジェクトの周知方法
 - カ 「みんなの廃校」プロジェクトに対する永岡文部科学大臣の意気込み

西岡秀子君（国民）

- (1) 「こども・子育て支援加速化プラン」について
 - ア 高等教育の修学支援新制度の対象の中間所得層への拡大について
 - a 新たに対象となる人数
 - b 様々な要件を課すことにより学生間や学問間の分断につながる懸念
 - c 所得制限の在り方も含めて議論する必要性
 - イ 教育国債の発行も含めた財源の在り方
- (2) 私立学校の経常的経費の二分の一補助が目指された私立学校振興助成法制定当初の目標から現状は大きく乖離をしており、早急に是正に取り組む必要があるとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
- (3) 不登校対策について
 - ア 不登校特例校の全都道府県への設置推進に向けた取組状況及び支援強化策
 - イ 民間団体との連携強化及び支援体制構築の必要性

宮本岳志君（共産）

学校給食費の無償化について

- ア 文部科学省は学校給食費の無償化に取り組む意欲はないように見えるとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
- イ 学校給食の実施状況及び保護者負担軽減策等の実態に係る文部科学省の把握状況
- ウ 昨年文部科学省が行った地方創生臨時交付金等の活用による学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組状況調査において、無償化の状況について調査したかどうかの確認
- エ 文部科学省が学校給食費の無償化に係る調査を行った時期、結果及び目的
- オ 無償化に関する新たな調査の必要性についての文部科学省の認識
- カ 本年3月31日に政府が少子化対策の試案を公表するまで、文部科学省は本格的に無償化を検討する意欲がなかったのではないかととの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
- キ 平成29年に学校給食費の無償化に係る調査を行った理由
- ク 義務教育の無償の範囲についての昭和26年の文部省（当時）の国会答弁において、理想とする内容の一つに学校給食費が挙げられたことに対する永岡文部科学大臣の見解
- ケ 学校給食費を無償化している自治体は、経費の負担区分について規定する学校給食法第11条に反していることになるのかどうかの確認

コ 学校給食費の無償化に向けた永岡文部科学大臣の決意